

2015
7
NO.369

調査ニュース

今月の注目点

～「北海道ガーデンショー2015大雪」が開幕～

5月30日、「北海道ガーデンショー2015大雪」が開幕しました（～10月4日）。「大雪森のガーデン」（上川町）をメイン会場として、「上野ファーム」（旭川市）、「大雪山国立公園」の3会場・地域を舞台に、期間中は、春・夏・秋と、季節に応じた多彩な草花、景色を楽しむことができます。メイン会場では、国内外の招待作家による斬新な3庭園と、100件超の応募から選ばれた“宴の庭”をテーマとした6庭園が配置されています。また、世界トップクラスの庭園デザイナーによる講演会やコンサートなど様々なイベントが予定されているほか、道産食材にこだわり有名シェフがプロデュースしたレストランでは、「庭園」と「食」とのハーモニーを満喫することができます。

近年、“北海道ガーデン街道”^(※)への人気が高まっている中、実行委員会では開催期間中、海外も含めて道内外から約25万人の集客を見込んでいます。今回のガーデンショー開催は、北海道観光の魅力を一層高めることに大きく貢献してくれそうです。

（※）大雪～富良野～十勝を結ぶ全長約250kmに及ぶ街道を指し、街道周辺には北海道を代表とする8つの観光庭園が点在している。



「ドレスガーデン カンテ」（大雪森のガーデン内）



「ミラーボーダー」（上野ファーム内）

（写真提供：北海道ガーデンショー2015大雪 実行委員会）

最近の道内経済動向	2
官民連携・寄稿	3
●北海道立総合研究機構の研究と技術支援	
官民連携	5
●民間企業による道総研の活用事例	
地 域 発 シリーズ⑤	6
●「サフォーク」と「スポーツ合宿」でまちを活性化 ～士 別 市～	
海外の窓 ～道銀 ウラジオストック駐在員事務所だより～	8
●北海道とロシア極東地域との観光交流	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、公共工事が減少傾向にあるものの、個人消費が持ち直しつつあるほか、観光関連での堅調さ持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。
- 先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2015.6.11時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（4月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しつつある

4月の大型小売店販売額（全店）は、前年比7.7%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った（百貨店：同11.3%増、スーパー：同6.8%増）。前年（消費増税直後の落ち込み）の反動に加え、百貨店では、札幌市内を中心とした好調なインバウンド需要が押し上げに寄与した。なお2年前比でみると、スーパーの下支えにより1.6%増（百貨店：▲4.3%、スーパー：3.1%増）と増加。4月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、前年比8.0%増と19カ月連続の増加。4月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲2.1%と13カ月連続で前年を下回ったが減少幅は縮小傾向（2年前比：▲11.0%）。

●住宅建築は下げ止まりの兆し、公共工事は減少傾向にある、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（4月）は、前年比5.1%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。持家が同▲12.4%と2カ月連続で減少したものの、大型のマンション着工により大幅増となった分譲住宅（同122.9%増）が全体を押し上げた。公共工事請負金額（4月）は、前年比▲7.7%（1,492億円）と2カ月連続で前年実績を下回った。発注者別にみると、国（同19.1%増）及び道（同5.7%増）が増加したものの、市区町村（同▲29.8%）及び独立行政法人等（同▲25.2%）が減少。設備投資は、小売関連施設や宿泊施設などで新設・改修投資の動きがみられるなど、全体として持ち直し基調にある。

●生産は持ち直しの兆し

鉱工業生産（4月）は、前月比▲1.0%と4カ月ぶりに低下した。道内向け「橋りょう」や、道内学校向け「スチール建具」が増産となった金属製品（同12.8%上昇）など7業種が上昇。一方、生産設備の定期修理により「板紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品（同▲9.8%）、2月～3月（新機種発売向けにスマートフォンが増産）の反動により「無線通信装置」が減産となった電気機械（同▲7.4%）など8業種が低下した。

●輸出は高水準ながら弱含んでいる

4月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲4.1%と3カ月連続で前年実績を下回った。中国など向けに魚介類及び同調整品（同50.5%増）が前年を上回ったものの、「船舶」や米国など向け「自動車の部分品」が減少した輸送用機器（同▲17.6%）、サウジアラビアなど向け「管及び管用継手」が減少した鉄鋼（同▲46.6%）などが減少した。

●観光は回復している

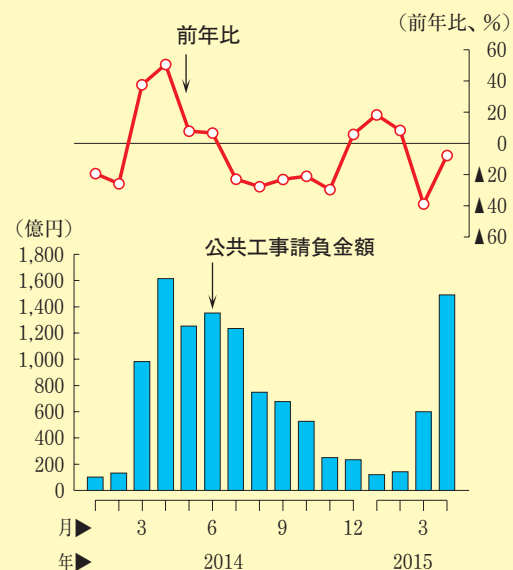
国内客が中心となる来道者数（4月）は、前年比4.6%増と6カ月連続で前年実績を上回った。一方、4月の外国人入国者数は、同57.4%増と27カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景に、アジア客を中心に大幅に増加。

●雇用情勢は緩やかに回復している

4月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.09ポイント上昇の0.85倍となった。4月の新規求人数（同）は前年比5.2%増。ともに63カ月連続で前年を上回った。

公共工事請負金額（発注ベース）の推移（道内）

公共工事請負金額は、2014年度第2四半期（7～9月期）以降、3四半期連続で前年同期を下回り、4月も前年実績を下回った。



（出所）東日本建設業保証㈱

北海道立総合研究機構の研究と技術支援

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構
連携推進部 主幹 中本 ひろし 洋



1. はじめに

平成22年4月に、22の道立研究機関を統合して発足した地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という）は、平成26年度で法人第1期5カ年を終え、本年4月から第2期に入りました。第1期では戦略研究や重点研究をはじめとした分野横断的な研究や、外部と連携した事業の実施、企業等への技術支援を通じ、北海道の試験研究機関として総合的な取り組みを進めてきました。

2. 道総研の試験研究

第2期ではこれまで培ってきた技術や知見を基に、自立した社会の形成への貢献のため、総合力を発揮しながら、これまで以上に道民に活用される研究開発を進めております。道総研は、自主財源では道の重要な施策などに関わる分野横断型の研究に当たる「戦略研究」、当法人内外と連携を図って実用化・事業化につなげる「重点研究」、先導的な研究や継続的な調査、地域ニーズに対応した研究、基盤的な研究など多岐にわたる「経常研究」の各制度領域で研究を実施しています。また、外部資金で実施する研究には、道が主体となり実施する研究・調査の「道受託研究」、大学、企業等の外部機関や行政機関と連携して実施する「一般共同研究」、道以外の行政機関や企業等からの依頼により実施する「受託研究」、国や団体等が実施する公募型研究制度を利用して実施する「公募型研究」があります。「一般共同研究」と「受託研究」は企業や団体の皆様にご利用いただける研究制度となっておりますので、新製品の開発等に活用いただければと思います。

ここでは、第2期で特に道総研の総合力を発揮して取り組む戦略研究をご紹介します。道総研では、北海道の自立した社会の形成に貢献する上で、特に緊急かつ重要な意味を持ち、総合力を発揮して取り組む研究開発の推進方向として、「食料の安定供給技術の確立と食関連産業の振興」「再生エネルギー等の安定供給システムと省エネルギー技術体系の構築」「自然・産業・生活が調和した安全で持続可能な地域の構築」を『道総研における研究開発の基本構想』に掲げています。これらについて、第2期の戦略研究として図表1のテーマで取り組んでおります。

図表1 現在実施している戦略研究

①素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創成（平成27～31年度）	
研究概要	社会的ニーズと道総研技術シーズを融合した価値の高い食品開発を進め、新たな食市場を創成することにより消費者に広く受け入れられる市場をつくり、道産食品の供給拡大を目指します。多様な食のニーズを事業化に導く「技術を軸にした新しい食産業連携モデル」を提示し、北海道食産業の振興に寄与します。
共同研究・協力機関	共同研究機関：食品企業等、協力機関：JA、漁協等
②地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築（平成26～30年度）	
研究概要	再生可能エネルギー等広く地域に分散するエネルギー資源を有効に活用できる技術・支援システムを開発し、モデル地域を対象とした事業化、普及の可能性、採算性等の調査を通じて、地域の振興・活性化とエネルギー自給率の向上の実現を目指した最適なエネルギー需給システムを構築・提案します。
共同研究・協力機関	協力機関：北海道大学、連携自治体：富良野圏5市町村、足寄町
③農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築（平成27～31年度）	
研究概要	人口減少・高齢化が進む農村集落を主な対象として、暮らしと産業の好循環による地域の安定的な維持・発展をはかるために、集落の生活環境創出と産業振興施策の構築に向けた対策手法を開発します。
共同研究・協力機関	連携自治体：下川町、喜茂別町

食関連産業の振興における「素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創成」では、食品や技術の開発・実証段階に応じた3つのステージ、すなわち、試作評価・市場流通分析を行う段階の「ビジネスモデル化ステージ」、道総研技術シーズと企業連携による「戦略的食品開発ステージ」、素材

・加工・流通技術の融合による新たな食産業「事業化実証ステージ」の各段階において、8つの小課題を平成27年度は実施しています（図表2）。

3. 道総研の技術支援

道総研は、開発した研究成果や有している技術・知見を活かして、企業や事業者の皆様の様々な技術開発を支援しています（図表3）。このうち、設備使用についてご利用いただける試験機器等の設備（620点）を、本年7月から道総研のホームページに掲載いたします。このデータベースでは、設備を“キーワード”や“分類コード”で検索でき、設備の写真とともに概要・用途、仕様、料金等を見ることができます。使ってみてほしいものがないか、ぜひご覧いただきたいと思います。

また、本年から食品加工研究センターに設置した試作実証施設が、企業の皆様にご利用いただけます。この施設では、営業許可を取得し、市場調査を目的とした試験販売または無償配付に供する食品の製造が可能です。施設は、原材料前処理室、そうざい・飲料試作室、菓子（パン）・めん類試作室の3室で構成されており、設置しているX線異物検出器、レトルト殺菌機、ドウコンディショナーなどの設備がご利用いただけます。施設利用の流れは図表4のとおりですので、まずは食品加工研究センターにお問い合わせください。

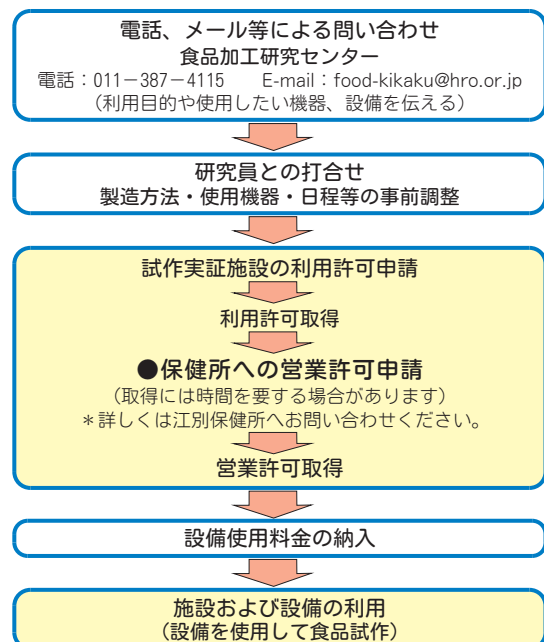
図表2 「素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創成」で実施している小課題

試作評価・市場流通分析による技術シーズの「ビジネスモデル化ステージ」	道産コンブの保蔵・流通素材製品化ビジネスモデルの構築
	道産きのこを活用した健康志向の新規食品ビジネスモデルの構築
	てん菜の加工技術を活用した新規食品ビジネスモデルの構築
道総研技術シーズと企業連携による「戦略的食品開発ステージ」	オリジナル道産乳酸菌を活用した製造工程の効率化と新規チーズの開発
	道産小麦をベースとした多角的粉体加工製品開発
	子実とうもろこしの食材活用技術による新規食産業の体系化実証
素材・加工・流通技術の融合による新たな食産業「事業化実証ステージ」	MA包装資材等の活用による移出青果物の低コスト・高鮮度流通体系化実証
	レトルトパウチ技術を活用した高品質青果物の周年供給技術の構築

図表3 道総研における技術支援制度の概要

制 度	内 容
技 術 相 談	技術に関する質問や疑問にお答えします。
技 術 指 導	技術的な問題の解決に向けた指導、委員やアドバイザーとして助言を行います。
技 術 審 査	国や道、団体等からの依頼により、技術的な観点からの審査を実施します。
技術開発派遣指導（有料）	職員を中長期間にわたり企業等へ派遣し、技術的な指導を行います。
依 頼 試 験（有料）	企業からの依頼で試験、分析、測定や製品等の品質・性能の評価を行います。
設 備 使 用（有料）	道総研が所有する試験機器等の設備をご利用いただけます。
インキュベーション施設（有料）	製品の開発・新規事業展開を目指す方々に入居いただけます（工業試験場、食品加工研究センター）。
建 築 性 能 評 価（有料）	建築基準法に基づき、構造方法等の認定に必要な建築物の構造方法や建築材料の性能評価を行います。
構造計算適合性判定（有料）	建築基準法に基づき、特定行政庁及び指定確認検査機関から依頼される構造計算に係る適合性判定を行います。

図表4 試作実証施設の利用方法



道総研では本年4月、ホームページをリニューアルしてすべての研究本部を統合しました。道総研の研究制度や技術支援制度に関する詳しい情報を記載していますので、ぜひご覧ください（<http://www.hro.or.jp/>）。なお、道総研へのご相談は、22の試験研究機関に直接お問い合わせいただいてもかまいませんが、相談先が分からない場合には、下記の相談窓口をご利用ください。

道総研の相談窓口（本部連携推進部） 電話：011-747-2900（直通） FAX：011-747-0211 E-mail：hq-soudan@hro.or.jp
--

民間企業による道総研の活用事例

「道総研」は、様々な分野での研究を展開し、民間企業をサポートしています。以下では、食品分野にスポットを当て、道総研と道内民間企業の連携による、新商品開発の事例を紹介します。

【事例1】道産大豆「ゆきぴりか」を使用した付加価値の高い味噌の商品化

○活用機関：産業技術研究本部 食品加工研究センター（以下、食加研）

○商品化企業：①福山醸造株式会社（札幌市）、②岩田醸造株式会社（札幌市） ←商品化時期の早い順に記載

《商品化の経緯、道総研（食加研）のサポート内容など》

■「ゆきぴりか」は、道立十勝農業試験場（現・道総研）が研究に13年を費やして2006年に開発・リリースした道産品種です。冷害に強く、害虫への耐性も高いといった特性に加え、イソフラボン（更年期障害の緩和、骨粗しょう症の予防などの効果が期待される）が、道産大豆「トヨコマチ」の約1.5倍も含まれています。そこで道総研は、風味の豊かさと機能性を兼ね備えた付加価値の高い味噌への加工を、道内味噌メーカーが加盟する北海道味噌醤油工業協同組合に提案しました。

■提案に共鳴した組合および加盟企業3社と連携して、2010年度から醸造試験を開始。成分や食味などの分析評価を繰り返した結果、高イソフラボン大豆「ゆきぴりか」が持つ特性を活かした、美味しい味噌が造れるようになりました。その後、製造方法の工場スケールへの移行作業などを経て現在、2社によって「ゆきぴりか」を原料にした“高イソフラボン味噌”が商品化されています（右写真：①、②）。



① 商品名：トモエ「misoピリカ」
〈写真提供：福山醸造株式会社〉



② 商品名：紅一点「北海道ゆきゆき」
〈写真提供：岩田醸造株式会社〉

【事例2】道総研の特許技術を活用し、完全無添加の「コンポート」レトルトパックを商品化

○活用機関：農業研究本部 中央農業試験場（以下、中央農試）

○商品化企業：(有)仲野農園（長沼町）

《商品化の経緯、道総研（中央農試）のサポート内容など》

■一般的な「コンポート」は、果物をシロップやワインで煮込んだ菓子を指します。2011年に中央農試の研究員が、主婦など向けの講習会（洋ナシの魅力やレシピを紹介）の準備で時間に追われていた時、偶然のひらめきから、切り分けた洋ナシにラップをかけて電子レンジで加熱。すると“生の食感が残り、自然な甘さ”など、一般的なコンポートに負けない完成度にびっくり。講習会での試食後の感想にとどまらず、知り合いのシェフからも大好評だったことが、“道総研発コンポート”の原形につながりました。その後、このノウハウにレトルト技術を融合し、2013年10月、より簡単に、そして大量のコンポートを製造できるシステムを開発しました（道総研が特許出願中）。

■そうした中、リンゴの通年加工を模索していたりんご農園が、完全無添加、かつ、収穫時の風味を保ったまま長期保存可能なその技術に着目。道総研発のコンポート製造法やレトルト技術をもとに、関係者の協力を得て、商品名「素のまりんごコンポート」として商品化（2014年11月）。系列のファームレストラン「ハーベスト」で提供するスイーツに使用しているほか、一部は札幌市内の人気洋菓子店へも提供されています。



「りんごコンポート」のレトルトパック（写真上）と、使用スイーツ例（写真下「りんごパフェ」）

〈写真提供：道総研、(有)仲野農園〉

（黒瀧 隆司）

「サフォーク」と「スポーツ合宿」でまちを活性化 ～士別市～



今年の干支は未（羊・ひつじ）ですが、士別市は、めん羊（家畜の羊）の飼養頭数（市町村別）が全道一です。また、スポーツ合宿の誘致に力を入れており、年間合宿件数（同）でも全道一を誇っています。今回は、市町村合併による新生「士別市」の誕生から丸10年の節目を迎え、士別市ならではの地方創生に取り組む同市を紹介します。

農業のIT化を推進

道北中央部に位置する士別市は、道内で2番目（国内では4番目）に長い「天塩川」の源流域にあり、天塩岳道立自然公園の山々に囲まれた、水と緑の豊かな田園都市です。

基幹産業の農業は、稲作・畑作・畜産がほぼ3分の1ずつと、バランスのとれた部門構成となっています。他地域と同様に、後継者不足や、高齢化による農家戸数の減少への対策が課題となる中、同市では圃場の大型化や、GPSなどを活用した「IT農業」の推進に力を入れています。

また、積雪寒冷な豪雪地帯という気候を背景に、トヨタ自動車が1984年からテストコースの運用を開始しており、自動車に関する「試験研究のまち」としても有名です。

「サフォークランド」を道内外にアピール

“サフォーク（食肉用種の、めん羊）”（以下、サフォーク）をモチーフにした「さほっち・メイちゃん・みーちゃん」が市のマスコットキャラクターとなっていることからわかるように、同市は、サフォークによる地域活性化を図っています。同市におけるサフォークの飼養は、1960年代にオーストラリアから200頭が輸入されたことに始まります。1980年代には市民により、羊毛の活用に向けた研

究会がつくられ、また羊肉の販路拡大などに向けたサフォークが設立されました。

1994年、市の出資団体が、市内を一望できる丘に「世界のめん羊館」を開館。そこでは現在、26種類の羊を見ることができます（1カ所で見られる種類数としては国内最多）。こうした中、2005年のジギスカンブームを背景に、食肉用としての供給体制を再構築する機運が高まったことを受けて、市や経済団体などによる「サフォークランド士別プロジェクト」（まちづくり班・販路確保班・飼育確立班の3班による活動）が始動。全国に「サフォークのまち」をアピールしてきました。

同プロジェクトは現在、飼育態勢の拡充をはじめ、食と観光の連携など、「サフォークランド士別」としての取り組みを積極的に推進しており、これまで廃棄処分されていた羊の皮の有効利用方法を研究するなど、新たなビジネス機会の開拓に向けた取り組みも行われています。また、市内商店街が実施するポイントサービスを「サフォークスタンプ」と命名するなど、サフォークは、地元生活にも溶け込み、愛着が持たれています。

同市は現在、サフォーク関連産業の育成に向け、羊肉のさらなるブランド化推進に加え、販路の確保・拡大を目指しています。

官民が一体となってスポーツ合宿を誘致

交流人口の増加に向け、地域全体で積極的に取り組んでいるのが、スポーツ合宿の誘致です。同市には毎年、トレーニングに適した丘陵地と夏季の爽やかな気候を求め、学生や実業団をはじめ、海外を含めて道内・外から多くのスポーツ選手が合宿のために来訪しており、2013年度のスポーツ合宿件数では347件と、全道第1位を誇っています（図表1、参加延べ人数では第3位）。

誘致が積極的に行われるようになったきっかけは、40年ほど前、順天堂大学陸上部監督と同大学OBである地元経済人のつながりにより、同市が合宿地となったことでした。その



士別市のマスコットキャラクターたち
（写真左から、メイちゃん・みーちゃん・さほっち）
〈写真提供：士別市〉

図表 1 道内スポーツ合宿件数

順位	市町村	件数	参加延べ人数
1	士別市	347件	17,602名
2	美瑛町	275件	19,154名
3	長万部町	152件	7,090名
4	苫小牧市	150件	13,606名
5	北見市	143件	19,124名

(出所) 北海道環境生活部「平成25年度市町村におけるスポーツ合宿実態調査」

後、官民協働の「合宿の里士別推進協議会」が中心となって誘致活動を推進。当初は夏季の合宿誘致が中心でしたが、2005年の旧朝日町（スキージャンプなどで冬季の合宿を積極的に誘致）との合併により、通年で誘致ができるようになりました。

同市の誘致活動の強み。その一つは、長年かけて培ってきた合宿利用関係者との信頼関係です。合宿した選手の出場する大会があれば、全国各地へ市職員が応援に駆けつけます。さらに、同市をまだ合宿地として利用していない他の出場チームとも親交を深めることで、新規利用者の掘り起こしを行っています。もう一つの強みは、合宿者の声に耳を傾け、官民が一体となって充実した受け入れ態勢を構築している点です。例えば、陸上競技のトラックは、通常使用される舗装材（全天候型舗装）の他に、土^(注1)のトラックが整備されています。また本年5月には、新たに、林道を利用したランニングコースが整備されました^(注2)。これも「アップダウンのあるコースで練習したい」といった利用者の声を反映させたものです。

(注1) 舗装材よりも柔らかなトラックとなる。

(注2) コースには道道の区間があったため、道庁と協定書を締結し、ランニングコースとして利用できるようにした。道によると、林道でランニング合宿目的の協定書締結は国内初。

一方、合宿客を多数受け入れている市内のホテルは、無料のトレーニングルームを完備するほか、合宿者の声を参考に、常に食事内容



林道を利用したランニングコース
〈写真提供：士別市〉

や宿泊設備面などの改善を図っています。

こうした取り組みを続ける中で、合宿者と地域の交流も盛んになっています。高橋尚子氏^(注3)による講演会や、野口みずき氏^(注4)が参加する子ども向け陸上教室の開催など、トップアスリートを身近に感じられる環境の創出は、子供たちに夢を与え、地元出身者が全国規模の大会で活躍するなど、2次的な効果も生まれています。

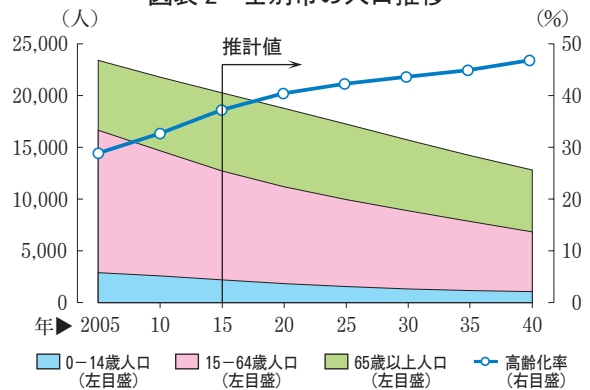
(注3) シドニーオリンピック金メダリスト。

(注4) アテネオリンピック金メダリスト。

「合宿の里」から「合宿の聖地」へ

昨今、人口減少への対応が多くの市町村で課題となっていますが、同市においても例外ではありません。国立社会保障・人口問題研究所では、同市の2040年における人口を12,815人（2005年比：▲45.3%）、高齢化率は46.8%（同17.9ポイント上昇）と予測しています（図表2）。

図表 2 士別市の人口推移



(注) 2010年までが国勢調査、2015年以降が国立社会保障・人口問題研究所の推計値

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

こうした中、同市では本年、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本構想を策定しました。「7つのK（①教育、②子育て、③健康、④雇用、⑤交流、⑥観光、⑦環境）」を掲げ、「士別市ならではの地方創生」を目指しています。同戦略の特徴は、長年にわたって積み上げてきたノウハウや信頼などを、最大限に生かす内容となっていることです。例えば、「合宿の里」として道内外から認知されている同市にとって、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催は、国内外のチームに対する合宿誘致の「絶好の機会」であるとしています。同市では、「合宿の里士別」から「合宿の聖地士別」への進化を目指すとしており、地方創生の取り組みによる今後の成果が大いに期待されます。（渡辺 拓）

北海道とロシア極東地域との観光交流

太平洋国際観光展で北海道観光の魅力を紹介

5月21～23日の3日間、極東連邦大学ルースキー島キャンパスで「第19回太平洋国際観光展（PITE）」が開催されました。PITEは、ロシア極東地域における最大の旅行展示会です。今回は約19千人が来場し、国内外から309団体（注1）が参加しました。会場には初めて北海道ブースも設置され、現地のロシア人を対象に、北海道観光に関する基本情報（交通アクセス、四季ごとのイベント・見どころ、グルメ、花、アクティビティなど）や、スキーリゾートをはじめとする北海道各地の観光資源の魅力が紹介されました（注2）。

（注1）海外からは、ベトナム、グアム、中国、マレーシア、韓国、マカオ、シンガポール、北マリアナ諸島、タイ、フィリピン、日本の11カ国・地域から140団体が参加。

（注2）北海道庁と北海道スキープロモーション協議会が北海道運輸局などと連携し、日本政府観光局（JNTO）の設置したビジットジャパンブースに北海道ブースを設置。

増加するロシアからアジアへの観光客数

アジア各国・地域を訪問するロシア人観光客数（含む商用、以下同様）は増加を続けており、2009～2013年の4年間で倍増しました（図表1）。中でもタイ・ベトナム・香港への観光客数が5倍以上に増加していることから、ロシア人の旅行特性を反映して長期滞在型リゾート地への旅行者数が急増しているものと考えられます。一方、訪日者数は増加傾向にあるものの、訪韓者数の約3分の1にとどまっており、アジア各国に大きく水をあけられています。訪日者数が伸び悩んでいるのは、ビザ取得手続きの煩雑さや旅行費用の高さ、交通アクセスの不便さなどに加え、現地における情報不足もその理由の一つでしょう。

一方、訪日外国人来道者数（北海道を訪れる外国人人数）の推移をみると、ロシア人観光客数は、全国同様、大震災の影響等で2011年度に減少した後、徐々に増加してきました（図表2）。ただし、爆発的な勢いで増加しているタイ人観光客数（2009～2011年度はロシアとほぼ同程度、2012年度：前年度比約4倍、2013年度：同約3倍）と比較すると、その伸び率は低く、まだ増加の余地があるのではないかと思います。



図表1 アジア各国・地域へのロシア人訪問者数（人）

訪問先/年	2009	2010	2011	2012	2013
日本	46,952	51,457	33,793	50,176	60,502
中国	1,743,000	2,370,300	2,536,300	2,426,200	2,186,300
タイ	336,965	644,678	1,054,187	1,316,564	1,746,565
ベトナム	55,200	82,751	101,600	174,287	298,126
香港	42,980	86,800	131,537	186,461	223,664
韓国	137,054	150,730	154,835	166,721	175,360
合計	2,362,151	3,386,716	4,012,252	4,320,409	4,690,517

（出所）日本政府観光局（JNTO）

図表2 訪日外国人来道者数の推移（人）

国/年度	2009	2010	2011	2012	2013
ロシア	5,060	11,300	7,400	11,100	13,100
中国	92,700	135,500	101,400	102,200	158,300
タイ	6,300	18,400	9,700	37,000	98,800
香港	127,550	87,100	56,200	72,600	107,300
韓国	135,300	148,900	89,700	123,600	141,600
合計	366,910	401,200	264,400	346,500	519,100

（出所）北海道経済部観光局

これからの交流進展に期待

PITE開催中の3日間、北海道ブースには多くのロシア人が訪れ、「北海道への旅行意欲や海外旅行動向（これまで行った国や旅行で優先するものなど）」に関するアンケートにも協力してくれました。「日本・北海道へ行ったことがある」「スキーリゾート等に興味を持っている」など、北海道に関する知識をある程度持っている方も多い一方で、「北海道へはどうやって行ったらよいか？」「ビザが必要なのか？」という基本的な質問も多く寄せられました。沿海地方をはじめとするロシア極東地域から北海道への誘客を促進していくためには、北海道ブランドの当地への浸透もさることながら、タイと同様に直行便を就航するなど交通アクセスの改善を始めとして、ロシアから北海道を訪問しやすくするための環境整備がさらに必要と考えられます。

今回得られたアンケートの分析等から、今後の北海道・ロシア極東地域の観光面での交流に繋がるヒントを得ることにより、観光客など人の流れが双方向でますます活発になっていくことを期待しています。

ウラジオストク駐在員事務所
副所長 伊藤 清平

PITE会場（右：ビジットジャパンブース前
左：北海道ブース前）

調査ニュース（2015・7）NO.369

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉